

平成30年度第9回

地域連携推進機構運営会議（メール会議） 議事次第

日 時：平成30年10月26日（月）（メール送信日）～10月30日（火）（意見等期限日）

【議題】

<審議事項>

資料番号

- 1 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための実施状況について

審議1

○審議1 資料

- ・ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための実施状況に関する調査票

・

（参考資料）

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について（依頼）（平成30年9月28日 学内監査第141号）（平成30年9月26日 学内監第13号）

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成30年10月12日時点）（参考資料1）

※今後の日程

- ・ 第10回 … 11月22日（木） 13：30～15：30 於：本部管理棟 2階 第2会議室

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限：平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域小浮事業循環型モデルに関する具体的方策等について(最終答申)	地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域小浮事業循環型モデルに関する具体的方策等について(最終答申)		学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関名:なし			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成29年度限り			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	該当なし			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業は、平成29年7月20日に学長から地域連携推進機構長宛てに諮問された「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について(諮問)」に対して、地域連携推進機構内に、地域貢献型大学答申検討WGを設置し、平成29年7月27日の第1回会議から、第15回の議論を重ね、平成30年3月6日付けで地域連携推進機構長から学長に対して最終答申を行ったものである。 本答申を踏まえて、平成29年度中に戦略的地域連携推進経費の予算措置がなされたところであり、平成30年度から本最終答申を踏まえた新たな事業を進めているところである。 ○戦略的地域連携推進経費(予算:3, 220万円) ①地域協働プロジェクト(予算:1, 300万円) 地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトに対して経費を支援(公募型) ②地域志向活動トライアル経費(予算:300万円) 平成29年度までにCOC事業で開発したきたプログラムを中核的取組に位置づけ継承・発展させていくため、教員や学生等の地域活動を支援する経費(公募型) ③地域連携支援体制構築強化経費(1, 620万円) 全学的な地域連携推進体制の運営に必要な経費。(機能強化経費における戦略3実施経費を含む)		本最終答申を元に、地域連携推進機構が実施すべき事業を実施している。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	平成30年3月 日にメールにより学内の各部局へ周知を図った。	送信したメールを添付	該当なし	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	該当なし	該当なし	該当なし	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	沖縄産学官協働人財育成円卓会議／ワーキンググループ			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:別紙のとおり			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	(沖縄産学官協働人財育成円卓会議) 平成25年度～ (ワーキンググループ) 平成28年度～			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	琉球大学間接経費、琉球大学機能強化経費(戦略3)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
5	進捗状況(平成30年10月現在)	(沖縄産学官協働人財育成円卓会議) 本会議は、沖縄県における固有の人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、従来の産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして設置され、本学を中心として、産業界と県内の高等教育機関、行政機関が一堂に会して議論する場となっている。具体的な連携・協働としては、本円卓会議が実施するトビタテ留学JAPANの日本代表プログラムの「地域人材コース」に対して産業界からの寄附をいただいたり、同円卓会議の下に、ワーキンググループを設置し、目的別人材育成プログラムを開発しており、そのワーキンググループの構成員として、円卓会議の参加団体に協力をいただき実施している。また、本円卓会議に参加する(一社)大学コンソーシアム沖縄が運営する子どもの居場所学生ボランティアセンターへの協力などを得ている。 平成29年度:平成29年10月11日開催 平成30年度:平成31年2月頃開催予定 (ワーキンググループ) 沖縄産学官協働人財育成円卓会議の下に①地域づくり人材養成分野、②高度専門職養成分野、③政策形成能力強化分野、④その他 の各分野の検討事項を実質的に審議するために各ワーキンググループを設置し、目的別人材育成プログラムの開発と、地域認証システムの構築に向けた検討を行った。 平成29年度: ①地域づくり人材養成分野(第1回:H29.5.17、第2回:H29.9.26、第3回:H30.3.7) 開発したプログラム:クラウドファンディング実践講座、ソーシャルキャピタル構築講座、島嶼地域交流ファシリテーター養成講座、グローバルキャリアデザイン、地域企業(自治体)お題解決プログラム2 ②高度専門職養成分野(ワーキンググループ第1回:H29.7.14、第2回:H30.1.29) ③政策形成能力強化分野(ワーキンググループ第1回:H29.5.22、第2回:H29.7.25、第3回:H29.11.29、第4回:H30.3.8) 開発したプログラム:社会的インパクト投資基礎概論、政策立案能力基礎プログラム、政策立案能力強化プログラム ④その他 発達障害児支援の作業療法士養成(ワーキンググループ第1回:H29.12.19、第2回H30.1.29、第3回:H30.2.15) 平成30年度: ①地域・政策人材養成分野(ワーキンググループ第1回:H30.5.21) 開発したプログラム:キャリアデザインとジェンダーⅡ、地域円卓会議マネジメント講座、星空案内人養成講座 ②高度専門職養成分野(ワーキンググループ第1回:H30.7.3) 開発したプログラム:IoTシステムセキュリティ実践講座、 ③発達障害児支援の作業療法士育成分野(ワーキンググループ第1回:H30.5.11、第2回:H30.9.27) 開発したプログラム:地域子ども総合支援基礎講座、地域子ども総合支援者養成講座、地域の子どものを支援するインクルーシブ教育推進人材育成プログラム	沖縄産学官協働人財育成円卓会議～「沖縄における人財育成の課題について」～会議録 (国立大学法人琉球大学 平成29年度) ワーキンググループ会議資料	ワーキンググループにおいて、プログラムの検証を行い、改善を図る予定である。また、地域や産業界などのニーズを踏まえた新たなプログラムも開発していくこととしている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	沖縄産学官協働人財育成円卓会議及びワーキングで議論されている状況については、地域連携推進機構ホームページにおいて公表している。(10月中旬に公表)	ホームページの写しを添付	今後も引き続き、会議やワーキングで議論されている状況を掲載予定	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	該当なし	該当なし	該当なし	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	目的別人材育成プログラム実施			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関名:沖縄産学官協働人材育成円卓会議			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成28年度～			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	琉球大学機能強化経費(戦略3)の予算で実施 平成29年度: 平成30年度:33, 176千円			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	(沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ) 沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループを設置し、目的別人材育成プログラムを開発し、プログラムを実施した。その概要は以下のとおり。 平成29年度: ①地域づくり人材養成分野ワーキンググループにおいて開発したプログラム及び実施状況 ・クラウドファンディング実践講座(実施日:H29.7.22～9.17 受講者数:8人) ・ソーシャルキャピタル構築講座(実施日H29.10.21～H30.1.27 受講者数:9人) ・島嶼地域交流ファシリテーター養成講座(実施日:H30.1.14～2.25 受講者数:7人) ・グローバルキャリアデザイン(実施日:H29.10.13～H30.2.9 受講者数:3人) ・地域企業(自治体)お題解決プログラム2(実施日:H29.10.3～H30.1.30 受講者数:1人) ②政策形成能力強化分野ワーキンググループにおいて開発したプログラム及び実施状況 ・社会的インパクト投資基礎概論(実施日:H29.8.23～10.19 受講者数:8人) ・政策立案能力基礎プログラム(実施日:H29.7.8～8.19 受講者数:21人) ・政策立案能力強化プログラム(実施日:H29.10.5～12.7 受講者数:1人) 平成30年度: ①地域・政策人材育成分野ワーキンググループにおいて開発したプログラム及び実施状況 ・政策立案能力基礎プログラム(日程:H30.7.13～8.4 受講者数:20人) ・星空案内人養成講座(実施日:H30.9.4～H31.1.31 受講者数:47人) ・キャリアデザインとジェンダーⅡ(実施日:H30.10.4～H31.1.31 受講者数:3人) ・社会的インパクト投資基礎概論(日程:H30.10.6～11.17 受講者数:1人) ・ソーシャルキャピタル構築講座(日程:H30.12.1～H30.2.9 受講者数 人)募集中 ・クラウドファンディング実践講座(日程:H30.12.8～H31.1.19 受講者数 人)募集中 ・地域円卓会議マネジメント講座(日程調整中) ・島嶼地域交流ファシリテーター養成講座(日程調整中) ②高度専門職養成分野ワーキンググループにおいて開発したプログラム及び実施状況 ・IoTシステムセキュリティ実践講座(実施日:H30.12.22、H31.2.2 受講者数: 人)募集準備中 ③発達障害児支援の作業療法士育成分野ワーキンググループにおいて開発したプログラム及び実施状況 ・地域子ども総合支援基礎講座(実施日:H30.9.1～10.6 受講者数: 92人) ・地域子ども総合支援者養成講座(実施日:H30.9.1～12.2 受講者数:53人) ・地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材育成プログラム(実施日:H30.9.1～12.15 受講者数:3 3人) ④その他 ・ブロックチェーンセミナー(実施日:H30.8.21 受講者数:24人)	各プログラムのチラシ	沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループにおいて、実施したプログラムをPDCAサイクルを回しながら、改良していくとともに、新たなプログラムについてワーキンググループにおいて検討し、開発していく。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	各ワーキングの状況をホームページにおいて公表している。(10月中旬に公表予定)	ホームページの写しを添付	地域連携推進機構地域連携企画室のホームページに掲載し、随時、情報を更新する。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	開発された、各目的別人材育成プログラムは、沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループにおいて、評価・検証を行いながら、改善を行っている。	ワーキンググループの議事要旨	今後も、沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループにおいて、評価・検証を行いながら、改善を行う予定としている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限：平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象：平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	知的産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学研究者等の学外連携促進)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名：地域連携推進機構 学外連携機関名：一般社団法人大学コンソーシアム沖縄			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成29年度～平成31年度(予定)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	沖縄県委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)」1,011万円			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業は、沖縄県の委託により、本学と大学コンソーシアム沖縄が連携し、知的・産業クラスターの発展に向け、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進を図ることを目的とし、県内大学等の知的資源を活用した地域課題解決に資するワーキンググループを立ち上げ、課題解決策の検討を行うとともに、地域連携コーディネーター人材の育成をはかることを目的とする。 【平成29年度事業】 本事業では、知的・産業クラスターの発展に向け、地域課題を解決するワーキンググループを立ち上げ、地域連携コーディネーターによる県内大学研究者等と地域の産学官民連携を促進するため、以下の項目を実施した。(詳しくは、平成29年度事業報告書を参照) (1) 地域課題ソリューションワーキンググループ立ち上げ支援 ① 地域(市町村)・企業等へのヒアリング：全41市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の現状を分析し、地域における課題を抽出した。また、市町村及び各大学のヒアリングについても、コーディネーターが分担して全ての自治体及び大学のヒアリングを実施した。 ② 地域課題解決のための研究者の調査：ホームページ及び大学総覧等から収集、研究者研究室への訪問等 ③ 地域と研究者のマッチング(地域課題ソリューションワーキンググループ開催)：10のワーキンググループの開催 ④ 国内外の先進的取組に関する研修会等実施：5回開催 (2) 大学と地域・産業との結びつきを強化するための取り組み ① 若手コーディネーターの育成：若手の地域連携コーディネーターを年間3名程度育成 ② 大学企業交流会の開催：オキナワベンチャーマーケットにおけるブース出展 ③ 実践的インターン送出：琉球大学共通教育科目において実施 (3) 地域連携コーディネーターの配置：地域課題解決に向けたプロジェクトを統括する地域連携コーディネーターを1名配置 (4) 県内高等教育機関との連絡調整 ① 県内高等教育機関への活動報告：大学コンソーシアム沖縄総会における報告等 ② 必要に応じた県内高等教育機関との連絡調整の実施：大学コンソーシアム沖縄の各高等教育機関窓口を通してのヒアリングなど 【平成30年度事業予定】 (1) 地域課題ソリューションワーキンググループ立ち上げ支援 ① 地域(市町村)・企業等へのヒアリング：平成29年度に引き続き引き続き、全ての自治体に対してヒアリングを実施し、平成30年度は特に島しょ地域についてニーズの把握しながら、平成29年度のフォローアップも実施する。 ② 地域課題解決のための研究者の調査 ③ 地域と研究者のマッチング(地域課題ソリューションワーキンググループ開催) 沖縄21世紀ビジョンと国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」は、共に2030年のあるべき姿を描きつつ、現在の課題解決に向けて各種施策を行っており、ローカルな課題とグローバルな課題の世界の共通する課題解決に向けて地域課題ソリューションワーキンググループ(WG)を開催する。SDGsの17の課題の中から、10個の共通する課題を抽出し、マルテスデークホルダーによる課題解決策に向けた提案モデルを各WGで提供する。 ④ 国内外の先進的取組に関する研修会等実施：〇回を予定 (2) 大学と地域・産業との結びつきを強化するための取り組み ① 若手コーディネーターの育成：若手の地域連携コーディネーターを年間3名程度育成 ② 大学企業交流会の開催：沖縄産業まつり、オキナワベンチャーマーケット、沖縄離島フェア、大交易会におけるブース出展を予定 ③ 実践的インターン送出：琉球大学共通教育科目において実施 (3) 地域連携コーディネーターの配置：地域課題解決に向けたプロジェクトを統括する地域連携コーディネーターを1名配置 (4) 県内高等教育機関との連絡調整 ① 県内高等教育機関への活動報告：大学コンソーシアム沖縄総会における報告等 ② 必要に応じた県内高等教育機関との連絡調整の実施：大学コンソーシアム沖縄の各高等教育機関窓口を通してのヒアリングなど	①知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(平成29年度事業報告書) ②平成30年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)概要	沖縄県に提出した平成30年度事業計画に基づき実施	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	平成29年度事業報告書を作成し、関係機関(県内41自治体、県内大学等)に配付した。、また、事業専用ホームページを開設し、随時、情報を更新している。	①知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(平成29年度事業報告書) ②ホームページの写しを添付	事業専用ホームページを開設し、随時、情報を更新する。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	本事業は、沖縄県の委託事業であり、事業の進捗を随時沖縄県に報告しながら事業を進めていることから、随時、事業の改善を図りながら進めている。また、今年度末に沖縄県からの評価も受ける予定としており、その評価を踏まえ、来年度事業についても改善する予定としている。	該当なし	本事業は、沖縄県の委託事業であり、事業の進捗を随時沖縄県に報告しながら事業を進めていることから、随時、事業の改善を図りながら進めている。また、今年度末に沖縄県からの評価も受ける予定としており、その評価を踏まえ、来年度事業についても改善する予定としている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	地域貢献フェアの開催	地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域小浮事業循環型モデルに関する具体的方策等について(最終答申)		学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関名:			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成30年度～			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	平成30年度戦略的重点配分経費 戦略的地域連携推進経費 地域連携支援体制構築強化経費 200万円			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業は、平成30年3月6日に地域連携推進機構から出された「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域小浮事業循環型モデルに関する具体的方策等について(最終答申)」にも提言されている地域貢献事業フェア(仮称)を具体的に実施するものである。本フェアにより、各部局あるいは、部局横断的に取り組むアクションやプロジェクトの成果報告や紹介などを通じて、地域社会とのコミュニケーションを図ることにより、社会との十分な相互理解を築くものと期待されている。 現在、地域連携推進機構地域連携企画室に平成30年10月12日付け採用された、地域連携コーディネーター(地域連携企画室担当・特命准教授)を中心に実施するものである。地域貢献事業フェア(仮称)は、平成31年2月頃に開催を予定している。		地域連携企画室の担当特命准教授を中心に、事業を推進していく予定であり、どのようなフェアにするのかは、今後十分に検討していく予定である。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	地域貢献事業フェア(仮称)自体が、大学における教育・研究を含む地域貢献事業の成果を紹介するものであることから、公表を前提としている。	該当なし	地域貢献事業フェア(仮称)を実施した後も、その概要を広く周知する予定としている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取り組みの改善の仕組み	今年度実施した後、検証を行う予定としており、その結果を踏まえ、次年度の事業改善につなげることを予定している。	該当なし	今年度実施した後、検証を行う予定としており、その結果を踏まえ、次年度の事業改善につなげることを予定している。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	与那国町委託事業「離島教育環境改善事業」			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:与那国町、沖縄県、沖縄県立総合教育センター、NTT西日本 沖縄支店			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成29年度～平成31年度(予定)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	平成29年度「離島教育環境改善事業」(与那国町委託事業)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業は、与那国町委託事業であり、ICT機器を活用し、高校設立の可能性を検証する実証実験を行うことにより、与那国町の教育環境の改善を図り、地域の活性化と定住の促進に資することを目的としている。 【平成29年度事業概要】 具体的には、ICT機器を整備した与那国町立与那国中学校と琉球大学教育学部の教室を活用し、夏休みに与那国町へ帰省する高校生を対象にICTを活用した遠隔授業を実施し、高等学校教育の可能性について実証実験を行った。また、併せて高校生の保護者や与那国町の町民に遠隔授業の効果について理解してもらうため、町民を対象とした公開講座を配信した。 実験後は琉球大学の教員と遠隔授業の講師、教育関係者及び外部有識者を含めた検証委員会を設置し、ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果の検証とそれによる離島への高校教育の可能性の検証を行うとともに、実証実験におけるICT機器の技術的な提言及び沖縄県島嶼地域ネットワーク高等学校(仮称)構想について提言を行った。 【平成30年度事業概要】 ICT機器を活用し、本学附属中学校(一クラス)と与那国町の同学年の中学生を対象とした一教科の連続した遠隔授業(複数時間)を行い、教育効果等について実証実験を行う。併せて検証委員会を開催し、教育効果等について検証を行う予定。	ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書(平成30年3月)	【平成30年度事業概要】 ICT機器を活用し、本学附属中学校(一クラス)と与那国町の同学年の中学生を対象とした一教科の連続した遠隔授業(複数時間)を行い、教育効果等について実証実験を行う。併せて検証委員会を開催し、教育効果等について検証を行う予定。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書(平成30年3月)を地域連携推進機構地域連携企画室ホームページへ掲載し、公表している。(10月中に公表予定)	ホームページの写しを添付	平成30年度事業の報告書も掲載し、公表する予定としている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会において、検証し、事業の改善を図っている。	ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書(平成30年3月)	平成30年度事業についても検証委員会を設置し、検証を行い事業の改善を図る予定。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	沖縄型医工連携人材の育成プログラム			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:内閣府沖縄振興局、日本メドテックイノベーション協会			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成29年度限り			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究
4	経費(名称・金額)とその出所	平成29年度「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」(内閣府委託事業)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
5	進捗状況(平成30年10月現在)	【平成29年度事業概要】 本事業は、内閣府からの委託により、琉球大学医学部および同附属病院、工学部および理工学研究科が中心となり医工連携の人材育成カリキュラムの開発に取り組む事業である。 琉球大学内だけではなく、県内の他大学とも連携を図り、また、高等教育機関のみならず、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや医療機器開発ベンチャーからのニーズを汲み取りながら、カリキュラムの開発に取り組み、開発の初期段階から事業化の視点も検証しながら、医療現場のニーズを出発点として問題の解決策を開発し、イノベーションを実現するアプローチを特徴とする「バイオデザイン」の人材育成をプログラムに導入し、プログラムを開発した。 受講者は選定基準により選考を行い、15名に受講の許可を与えた。講義は、8回の講義とグループワーク、病院の現場視察も取り入れ、最終回には、グループごとにプレゼンを行った。修了要件は、全講座の受講と、講座修了後のグループプレゼン結果と個別評価を元に総合評価を行い合格の者には、内閣府より修了証を交付した。16名中10名が全ての講座に出席し、合格の評価を受け、内閣府大臣名による本講座修了証を授与した。 【平成30年度事業概要】 平成30年度の内閣府委託事業「沖縄型産業中核人材育成事業」に本学から申請した沖縄型医工連携人材の育成プログラムが採択されなかったため、平成29年度の事業の継続が困難となったが、琉球大学公開講座「沖縄型医工連携基礎プログラム」として昨年度のカリキュラムを改善し、平成30年11月以降実施することとしている。	平成29年度 沖縄型産業中核人材育成事業(内閣府委託事業) 「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」報告書(平成30年3月国立大学法人琉球大学)	平成30年度の内閣府委託事業「沖縄型産業中核人材育成事業」に本学から申請した沖縄型医工連携人材の育成プログラムが採択されなかったため、平成29年度の事業の継続が困難となったが、琉球大学公開講座「沖縄型医工連携基礎プログラム」として昨年度のカリキュラムを改善し、平成30年11月以降実施することとしている。 また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議のワーキングにおいて本プログラムの検証を行い、改善を行うこととしている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	地域連携推進機構ホームページにおいて、「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」報告書を公表している。(10月中に公表予定)	ホームページの写しを添付	沖縄産学官協働人財育成円卓会議のワーキングにおいて本プログラムの検証を行い、改善を行い、その内容をホームページへ掲載し、公表する予定としている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	本事業における、カリキュラム及び講師人選の承認、カリキュラムによる育成効果検証を行うための実行委員会を設置したが、その中で、平成30年度のプログラムの改善についても法規制、臨床開発、薬事登録、保険償還、マーケティングに至る事業化へ向けた育成プログラムについても検討を行った。平成30年度は、中～上級コースという位置づけを想定していたが、平成30年度は、内閣府の委託事業に採択されなかったため、琉球大学公開講座「沖縄型医工連携基礎プログラム」として実施する予定としている。	平成30年度のプログラム	沖縄産学官協働人財育成円卓会議のワーキングにおいて本プログラムの検証を行い、改善を行うこととしている。	学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	産学官金共同研究スタートアップ支援事業	H30年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業公募要項		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:株式会社沖縄銀行			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成28年度～			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	大学運営費(その他)-研究経費 3,240千円、共用研究室使用料 ※沖縄銀行から同額寄附金として受け入れる。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業は、地域又は企業のニーズ・アイデアを踏まえた、本学が保有する研究成果・アイデアに基づく産学官連携による共同研究を支援することにより、新商品や新サービス等に関する研究開発並びに新事業・新産業の創出及び地域の振興に係る事業戦略等の策定に寄与することを目的としている。また、国や沖縄県が実施する他の支援事業などへの提案に向けた、さらなるブラッシュアップを図ることを目的としている。 平成29年度:12件採択 平成30年度:13件採択	H30年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業採択一覧	次年度も引き続き実施予定	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	研究成果について、沖縄銀行と共有しているが、公表はしていない。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	毎年、公募前に寄附元の沖縄銀行と確認し、公募要領の見直しを行っている。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	琉球大学ブランド商品開発支援事業	H30年度琉球大学ブランド商品開発支援事業公募要領		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成28年度～			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	大学運営費(その他)-研究経費 3,000千円、共用研究室使用料 ※H29年度からは寄附金も利用【寄附金(使途特定)-産学連携に資する研究促進等活動寄付金 2,000千円】			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	近年、畿大学の「マグロ」、京都大学の「総長カレー」、東御酒(うさき)などを冠した商品が多数登場している。本学においても企業との共同研究により様々な商品開発を行ってきたが、琉球大学の名前を冠した商品開発やこれに伴う地域活性化も期待されている。地域連携推進機構では「琉球大学ブランド商品」として本学の有する研究シーズ、事業アイデアノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した「琉球大学ブランド商品」の開発を支援する。 平成29年度:2件採択 3商品試作(化粧水、精油(2種類)) 平成30年度:2件採択	H30年度琉球大学ブランド商品開発支援事業採否一覧		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	開発した商品について、記者発表し公式HPでも公表している。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	該当なし			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	沖縄県科学技術イノベーションシステム構築事業			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:沖縄科学技術振興センター	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業共同企業体協定書(H27.7.1締結)		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成27年度～平成31年度(予定)			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	沖縄県委託事業「沖縄県科学技術イノベーションシステム構築事業」 平成29年度:5,992千円 平成30年度:4,896千円	①H29年度受入決定報告書 ②H30年度受入決定報告書		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業は、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を達成するために、企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究や応用研究を支援することで、県内外の企業ニーズに精通し研究シーズと企業ニーズとのマッチングが可能なコーディネーターの配置、並びに産学連携の共同研究を実施し、科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成の促進を図ることを目的としており、以下の事業を実施。 (1)実施体制の構築 (2)県内大学等の研究シーズの収集 (3)県内大学等研究シーズと県内企業ニーズのマッチング (4)産学連携による協働研究の支援 (平成30年度) 県内大学等にヒアリングを行い、研究シーズの収集を実施している。	①研究シーズ集2015-2017 ②H30年度イノベーションシステム事業実施計画書	実施計画書に基づき実施	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	収集した大学の研究シーズについて、沖縄科学技術振興センターのHPで公表する他、本学の研究シーズについては、産学官連携部門のHPで公表している。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	該当なし			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	イノベーション創出人材育成事業			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:アントレプレナーシップラボ沖縄	イノベーション創出人材育成事業コンソーシアム協定書		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成30年度～平成32年度(予定)			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	沖縄県委託事業「イノベーション創出人材育成事業」 平成30年度:24,297千円	受入決定報告書		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	沖縄県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスや社会課題の解決に資する事業の開発等、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。 【H29年度】 ・出前講座の実施 各大学等で実施している本事業と関連する既存講義において、外部講師(起業家・経営者・専門家等)を派遣し、セミナーやワークショップを行った。 ・自主講座の実施 起業に興味がある、また、将来起業を考えている学生に向けて、機構の自主講座としてワーク・トークサロンを開催した。 ※本学の他、沖縄女子短期大学でも連携して開催。 【H30年度】 今年度の事業では、起業家人材育成講座設置支援として県内各大学、専修学校等に対し、シラバス作成支援、講師紹介・マッチング、講義のコーディネート等を行う。 ベンチャー起業入門の講義運営支援:5回(参加人数139名) 起業家予備軍育成のための講座・セミナー実施:26回(参加人数383名) ビジネストライアルプログラム支援:8件 ビジネストライアルラボ登録者:9名 有識者委員会の開催:1回 先進地調査:2箇所	「イノベーション創出人材育成事業」企画提案仕様書	沖縄県に提出した企画提案仕様書に基づき実施	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	公表予定			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	有識者委員会を年2回程度開催し、委員からの意見を受け、取組に反映していく。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	成長分野リーディングプロジェクト創出事業			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関:株式会社沖縄TLO	平成30年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業実施計画書		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成29年度～平成31年度(予定)			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	沖縄県委託事業「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」 平成29年度:69,966千円 平成30年度:44,450千円	受入決定報告		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	沖縄県内で比較的安価にヒト介入試験を実施できる仕組み(プラットフォーム、以下PF)の構築を行う。 【平成29年度】 ①《機能A》ヒト介入試験参加者母集団を形成 ②《機能B》母集団へのインセンティブ提供 会員へ、健康増進・美容に関する情報誌、冊子等提供。健康増進イベントの実施。健康や美容に関する講座やセミナー等のコンテンツ試作。 ③《機能C》ヒト介入試験の体制構築と試験実施 シークワサー由来ノビレチン配合化粧水:シミ・しわなどの美肌に対する有用性、乾燥モズク配合食品:腸内細菌叢改善効果の2テーマについて試験実施。 【平成30年度】 ①《機能A》ヒト介入試験参加者母集団形成 ②《機能B》母集団へのインセンティブ提供 ③《機能C》ヒト介入試験の体制構築と試験実施	①成長分野リーディングプロジェクト創出事業(平成29年度事業報告書) ②平成30年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業実施計画書	沖縄県に提出した平成30年度事業計画に基づき実施	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	シンポジウムにて発表している。	https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kagaku/shuseki/documents/chirashi.pdf		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	推進委員会を年2回程度開催し、委員からの意見を受け、取組に反映していく予定。 また、本事業は沖縄県からの委託事業で有り、今年度末に沖縄県からの評価も受ける予定である。その評価を踏まえ、来年度事業についても改善する予定である。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	琉球大学公開講座 琉球大学公開授業	平成29年度公開講座一覧 平成29年度公開授業一覧 平成30年度公開講座一覧 平成30年度公開授業一覧		学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、各学部			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	平成29年度 運営費交付金 6,148千円 平成30年度 運営費交付金 5,604千円			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	地域貢献の一環として、教育・研究の成果を社会に還元することを目的として琉球大学公開講座を平成6年度から実施。また、本学学生が受講している正規の授業の一部を開放する公開授業を平成14年度から実施している。 (平成29年度) (平成30年度) H30年度当初は公開講座が63講座計画されており、8月現在で33講座終了した。今後年間を通じて行う講座や後期に行う講座を開催していく。 H30年度公開授業は当初103科目の公開授業が計画されており、前期分の55科目が終了した。今後、後期日程の公開授業を行っていく。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	国立大学法人琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要(「生涯学習フォーラム」)にて掲載し、関係機関へ配布	研究紀要	該当なし	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取り組みの改善の仕組み	アンケート等を参考にして次年度へ反映	該当なし	該当なし	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	知のふるさと納税	平成29年度「知のふるさと納税」報告書 平成30年度実施要項		学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 生涯学習推進部門			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	(平成29年度) 宮古島:平成29年8月23日～8月24日 八重山:平成29年9月27日～9月28日 久米島:平成29年9月27日～9月28日 (平成30年度) 久米島:平成30年9月26日(水)～平成30年9月27日(木) 八重山:平成30年9月26日(水)～平成30年9月28日(金) → 平成30年9月26日(水)～平成30年9月27日(木) ※台風のため日程変更			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	平成29年度 大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(1,690千円) 平成30年度戦略的重点配分経費 戦略的地域連携推進経費 地域連携支援体制構築強化経費(2,000千円)、オーキッドバウンティ寄附金(1,000千円)			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	離島を数多く抱える地域の大学として、また離島出身の教員や学生が多数存在する大学として、大学資源の開放および学習機会の提供等を通して離島地域の発展に貢献することを旨とする。離島出身の学生を中心に、地元の小中学校を訪問し、交流授業や生徒・父母に向けた進路相談会の実施、社会教育施設において子ども達との寝食をともにする「琉大塾」を開催し、離島固有の課題(大学や大学生不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)を克服するとともに事業を学生自身が企画・立案、事業運営や成果の検証を主体的に行うことで学生自身が学ぶことを目的として実施している。 (平成29年度) 宮古島:平成29年8月23日～8月24日 参加学生14名、参加生徒22名 保護者1名 八重山:平成29年9月27日～9月28日 参加学生12名、参加生徒300名 久米島:平成29年9月27日～9月28日 参加学生15名 参加生徒87名 保護者5名 (平成30年度) 久米島:平成30年9月26日～平成30年9月27日 八重山:平成30年9月26日～平成30年9月28日 → 平成30年9月26日(水)～平成30年9月27日(木) ※台風のため日程変更		今後の予定として平成30年度に実施した内容を踏まえ報告書を作成する。	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	報告書を作成し、関係教育機関等へ配布	平成29年度「知のふるさと納税」報告書		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取り組みの改善の仕組み	該当なし	該当なし	該当なし	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	国立大学法人琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要(「生涯学習フォーラム」)の作成	国立大学法人琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要(「生涯学習フォーラム」)	今後も継続して発行していく	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 生涯学習推進部門 学外連携機関名:			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成21年度～			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	運営費交付金 生涯学習推進部門配分予算より支出 平成29年度実績:800部 411千円 平成30年度も同程度となる見通し			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	沖縄県における生涯学習/社会教育を取り巻く諸課題の解決に資する研究成果の公表を目的として「琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要:生涯学習フォーラム」を発行している。平成29年度に第1号を刊行したのに引き続き、平成30年度に第2号の刊行を行うため編集委員会委員への委嘱を行った。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	紀要の送付			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み				学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	COC事業 ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 琉大コミュニティキャンパス本部 学外連携機関名:			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成25年度～平成29年度			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 平成29年度:18,500千円			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	平成25年度から平成29年度まで実施 【Ⅰ.教育】本事業の「人材育成プログラム」である、学内の学生を対象とする「学びの高度化プログラム」、自治体職員を含む専門職業人を対象とする「能力強化プログラム」、地域における人材を対象とする「学び直し充実強化プログラム」の3種のプログラムについて、それぞれ開発・推進を目指す。「学びの高度化プログラム」では、地域志向教育推進プロジェクトとして、地域志向教育推進経費を活用する形で地域志向型の授業を学内募集し、選定した授業を開講する。また、地域志向科目の設置に向けた検討・準備を進め、学生が自ら取り組む「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」について募集・選定・経費配分し、学生の地域志向性を高める。「能力強化プログラム」では、すでに実施している地域志向プロジェクトによる人材育成を行うほか、主として自治体職員等の地域のステークホルダーを対象に、ニーズを踏まえた上で座学・ワークショップ等のセミナーの提供を図る。本研修／セミナーの特徴は3つある。①自治体のニーズに対応する「座学・講義型研修セミナー」、「対話・体験型研修セミナー」、「オーダーメイド型研修セミナー」という3種類のセミナーを用意、②事前アンケートで受講生の課題を把握し、現場に即した研修を提供、③受講生は「安心できる研修の場」で自主的に考えるスキルとマインドを獲得、である。「学び直し充実強化プログラム」については、主に県内の地域住民を対象とした公開講座・公開授業の提供を行う。これらの各種「人材育成プログラム」を充実・強化することで、地域の再生・活性化を担う「人材創出モデル」の洗練化を図る。 【Ⅱ.研究等】地域特性を活かした各種研究の推進、地域志向プロジェクトにおける各種研究(地域課題の解決を志向する研究、地域に根ざした人材育成をより効果的に行うための教育研究等)を各教員の研究実践及び研究成果に基づき形で推進する。併せて、地方自治体や地域企業との連携により、地域ブランドの創出や6次産業化、地域産品の販路開拓やマーケティングの共同研究等を実施し、それらを担う人材を育成する。これらを通して、地域に関する研究の深化による地域への貢献可能性を高め、同時に効果的な「人材創出モデル」の構築へとつなげる。 【Ⅲ.社会貢献】これまでに設置した「琉球大学サテライトキャンパス」において、各種講義等の提供および提供コンテンツの充実化により、教育機会・教育内容の更なる拡充に努める。サテライトキャンパスでは、「サテライト教育システム」を利用した遠隔講義の配信または対面式の出前講義等を実施する。また、サテライトキャンパスの活用状況に関する検討を通して、より効果的な実施体制を構築する。併せて、学びのコミュニティの形成に資する地域に開かれたフォーラム・ワークショップ等を実施する。これらを通して、地域における「知」の活性化に貢献する。 【Ⅳ.全体(実施体制・評価体制の整備、自治体との連携等上記Ⅰ～Ⅲに当てはまらない事項)】沖縄県及び市町村との協働体制を通じた自治体職員養成や各種地域課題に関する検討および県内の市町村との連携により、自治体との関係を強化する。また、各種広報活動を引き続き充実させ、地域に対して本事業の周知を継続して図る。さらに、本事業の外部評価委員会を開催し、各種評価結果に基づいた上で事業終了後の計画に反映する。これらの取組を通して、地域とのつながりをさらに強化し、より効果的に事業を展開するための地盤の構築を図る。 平成30年度はちゅらプロや地域志向活動トライアル事業、琉大サテライト・イブニング・カレッジなどの現在後継事業を継続して実施	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC) 平成29年度 実施状況報告書		学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	ホームページやFacebookに掲載			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	内部評価委員会や外部評価委員会、関係者等との意見交換を行い事業に反映している。			学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。					
1	事業名	COC+事業 新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 平成29年度 実施状況報告書 平成30年度 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)交付申請書		学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名	実施部局等名:地域連携推進機構 学外連携機関名:名城大学 ほかに			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間	平成27年度～平成31年度(予定)			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所	大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 平成29年度:32,296千円 平成30年度:27,896千円			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)	本事業では、本学の学部を横断する全学的取組に加えて、沖縄県北部地域にある名城大学、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題(ニーズ)を解決するため、地域の課題(ニーズ)と大学の(シーズ)のマッチングに基づく産・学・公・官の協働により、新産業・雇用創出等に資する具体的な地域定着・造元型の教育・研究・社会貢献事業を実施する。 また、中核プロジェクトは、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる観光、ITなどの中核的な産業分野における新産業及び雇用創出、若者定着を目指すものとする。具体的には、①琉球大学と名城大学の連携による沖縄全域における雇用創出及び若者定着の向上、②地域で求められている産業分野及び新産業創出を担う人材の輩出、③地方創生及び地域活性化を担う「地域志向型リーダー」の育成、の3つの柱について取組む。 【平成29年度の進捗状況(事業の実施体制の構築、中心となる取組、取組の成果、補助期間終了後の継続発展に向けた取り組み、学内外への波及効果等)】 ○事業の実施体制の構築 COC+大学内では、学長の直下に設置された「琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業マネジメント会議」、さらにその下部である「琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業本部」において、COC+を管理運営し、全学から意思を吸い上げると同時に、事業の全学への波及効果が得られるよう体制を整えている。RCC事業本部は、平成28年度に設置された地域連携推進機構の中に位置づけられることとなり、地域連携の各部門および本学の各部局との連携強化のもとCOC+事業を推進している。また、COC+参加校においては、学長を筆頭に地域連携機構が中心となって全学的な実施体制のもと事業を推進している。 自治体とは協定の締結により本事業の確実な実施に向けた実施体制の構築を行っており、これまでに沖縄県のほか、県内の9市町村と個別に協定を締結している。平成29年度には新たに県内4市町村と協定締結に向けた調整を行った。本事業では沖縄県をはじめ、これら13市町村において重点的に取り組み、成果を横展開し全県に拡大していく方針をとっている。 事業協働機関の企業団体等は、地域ニーズ調査の実施・協力や、地域課題(ニーズ)をテーマにした教育プログラムの協働開発、寄附講座の開催、教育プログラムでの研修の実施・協力、学生が地域で行うインターンシップやフィールドワーク等の実施・協力、共同研究等を行っている。 ○中心となる取組、取組の成果 本事業では地域の実情に応じたきめ細やかな対応をとるため、地域ニーズを把握したうえで、自治体と協定を締結し、各自治体の特性に合わせた事業を推進している(「2. 達成目標と事業内容」の(2)参照)。そして、重点的に実施する自治体のケースをモデルとして成果を横展開することで沖縄県全体へ事業を波及させることとしている。平成29年度までの協定を締結した自治体での実績をもとに全県への事業展開の実施体制が整ってきている。 COC+大学においては地域ニーズにこたえる人材育成をカリキュラム改革も行い実施している。具体的には、副専攻の設置や地域志向科目群の開設、寄附講座の開催、自治体等と連携した正課外の実習の実施等に取り組み、事業期間終了後も本事業のレガシーとしていく予定である。 ○補助期間終了後の継続発展に向けた取り組み COC+大学においては平成28年度に地域連携推進機構が、COC+参加校においては平成29年度に地域連携機構が設置され、体制強化が図られた。専門人材の配置や学生の受け入れ先など学外との連携体制については、連携自治体との協定によって連携体制を構築することができたため、信頼関係のもと補助期間終了後の継続的な取り組みを実施する体制が整いつつある。 事業の継続的、効果的効率的な実施を目指した資金計画としては、COC+大学においては、平成28年度に設置された地域連携推進機構において「戦略的重点配分経費」としての「地域連携推進経費」を創設し配分するなど、全学的な資金計画の見直し、寄附講座等の財政的支援をはじめとする外部資金の獲得等を検討し、本事業を継続的・発展的に実施する。さらに、連携自治体等、事業協働機関の協力による人的支援、財政的支援、物的支援についても積極的に進めている。 ○学内外への波及効果等 本事業の進展にあわせ、事業協働機関はもとより本学との連携事業に興味関心を持って頂ける企業、自治体や地域住民も増えてきており、講義における協力、フィールドの提供等、本事業のレガシーとして継続的に実施できるよう拡充・発展に寄与している。また、自治体からの負担についても、COC+をつの契機として、COC+大学では地域貢献型大学としての体制が整いつつあり、学長のリーダーシップのもと「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」をとりまとめ、益々地域貢献の体制が拡充・発展してきているところである。		文部科学省に提出した平成30年度事業計画に基づき実施	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか	ホームページ及びFacebookに掲載			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み	内部評価委員会や外部評価委員会、関係者等との意見交換を行い事業に反映している。			学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
----	---------	-----	--------------	------------	-------

2 社会連携・地域貢献に係る関係部局間の組織的な連携・協働を担保する仕組みとその運用状況

1)連携・協働に関する規則等の整備

8	連 携・協 働 に 関 する 規 則 等 は 整 備 さ れ て い る か	連携・協働に関する規則等は以下のとおり 1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議規程 3. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会規程 4. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱 5. 沖縄産学官イノベーション創出協議会規約 6. 琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議規則 7. 琉大コミュニティキャンパス事業本部規程 8. 国立大学法人琉球大学における包括的連携・協力協定締結に関する基本方針	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議規程 3. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会規程 4. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱 5. 沖縄産学官イノベーション創出協議会規約 6. 琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議規則 7. 琉大コミュニティキャンパス事業本部規程 8. 国立大学法人琉球大学における包括的連携・協力協定締結に関する基本方針	該当なし	学部、研究科、地域 連携推進機構、グ ローバル教育支援 機構、研究推進機 構、ダイバーシティ 推進本部、大学附 属研究施設、学内 共同教育研究施 設、教職センター、 附属図書館
---	--	--	---	------	---

2)連携・協働を担保する仕組みの運用状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)

9	事業名	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議規程 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会規程 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会規約 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部規程	該当なし	学部、研究科、地域 連携推進機構、グ ローバル教育支援 機構、研究推進機 構、ダイバーシティ 推進本部、大学附 属研究施設、学内 共同教育研究施 設、教職センター、 附属図書館
10	連 携 機 関 名・協 働 機 関 名	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 各学部、グローバル教育推進機構、研究推進機構、総合情報処理センター、 附属図書館 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 グローバル教育推進機構、研究推進機構 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 別紙のとおり 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 別紙のとおり 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 国際地域創造学部、総合情報処理センター、グローバル教育推進機構	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 委員名簿 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 なし 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 参加者リスト 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 沖縄産学官イノベーション創出協議会名簿 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 委員名簿	該当なし	学部、研究科、地域 連携推進機構、グ ローバル教育支援 機構、研究推進機 構、ダイバーシティ 推進本部、大学附 属研究施設、学内 共同教育研究施 設、教職センター、 附属図書館
11	実施期間	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 H29年度 2回(H30.2.14,H30.3.7) H30年度 1回(H30.6.25) 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 H29年度 開催なし H30年度 開催なし 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 H29年度 1回(H29.10.11) H30年度 開催なし 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 (推進会議) H29年度 1回(H29.5.24) H30年度 1回(H30.6.29) 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 H29年度 5回(H29.6.23、H29.8.3、H29.8.25、H29.10.3、H29.11.17) H30年度 3回(H30.5.22、H30.6.13、H30.9.19)	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 議事概要 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 開催していないため、エビデンスなし 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 会議録(平成29年度) 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 推進会議概要 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 議事要旨	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進 会議 今後2回(12月、3月)開催予定 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進 協議会 今後1回(1月)開催予定 3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 今後1回(2月頃)開催予定 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 今年度、第2回の開催予定なし 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 今後〇回開催予定	学部、研究科、地域 連携推進機構、グ ローバル教育支援 機構、研究推進機 構、ダイバーシティ 推進本部、大学附 属研究施設、学内 共同教育研究施 設、教職センター、 附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
12	連携・協働の方法	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 本会議は、大学全体の地域連携活動に係る企画・立案、支援、評価を総括し、地域連携への取り組みを全学的に推進することを目的としており、各部局等との連携・協働は、各構成員を通じて各部局における地域連携・地域貢献の取組を本会議の場で情報共有するとともに、全学的な地域連携・地域貢献事業についての各部局へのフィードバックを行っている。 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 本協議会は、地域連携推進機構長・副機構長、グローバル教育支援機構長、研究推進機構長及び外部の有識者等で構成され、地域連携推進機構に対する評価、助言及び提言を行うことを目的としており、教育及び研究の視点、また学外からの意見を踏まえ、機構に対する評価等を行うことを想定しており、学内外との連携・協働を行うこととしている。 3. 沖縄産学官協働人材育成円卓会議 本会議は、沖縄県における固有の人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、従来の産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして設置され、本学を中心として、産業界と県内の高等教育機関、行政機関が一堂に会して議論する場となっている。具体的な連携・協働としては、本円卓会議が実施するトビタテ留学JAPANの日本代表プログラムの「地域人材コース」に対して産業界からの寄附をいただいたり、同円卓会議の下に、ワーキンググループを設置し、目的別人材育成プログラムを開発しており、そのワーキンググループの構成員として、円卓会議の参加団体に協力をいただき実施している。また、本円卓会議に参加する(一社)大学コンソーシアム沖縄が運営する子どもの居場所学生ボランティアセンターへの協力などを得ている。 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 本協議会は、沖縄地域の産業振興を推進するため、イノベーション創出を図ることを目的とし、沖縄地域の産学官関係者(企業、経済団体、大学、研究機関、支援機関、行政機関等)が参加するネットワークを形成し、産学官連携に資する情報提供、海外を含めた産学官連携による産業交流や企業支援等を推進することを目的とし、以下の活動を行う。 (1)独自の技術で新たな市場の獲得を目指す企業・産業の創出支援、施策等の検討 (2)企業ニーズ・研究シーズの収集及びマッチング支援、調査研究 (3)産学官連携に資する情報の提供・交換、関連イベント開催・相互協力 (4)海外を含めた産学官連携による人的・産業交流、環境整備 (5)その他協議会の目的を達成するために必要な活動 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 本本部は、地域連携推進機構の教員、教育及び研究学長補佐、国際地域創造学部、総合情報処理センター、グローバル教育支援機構の教員などで構成され、COC及びCOC+事業を推進するために設置され、以下の活動を行う。 (1)事業の実施、広報活動及び企画調整に関すること。 (2)事業の自己点検・評価・改善に関すること。 (3)沖縄県及び関係機関との連絡調整に関すること。	1. 国立大学法人琉球大学地域連携推進会議 議事要旨(H29年度、平成30年度) 2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進協議会 なし 3. 沖縄産学官協働人材育成円卓会議 会議録(国立大学法人琉球大学 平成29年度) 4. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 沖縄産学官イノベーション創出協議会体制図 5. 琉大コミュニティキャンパス事業本部 議事要旨	該当なし	学部、研究科、 地域連携推進機構 、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

3 「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)

1)人材育成

○地元産業界との連携

13	産学連携教育ネットワークの形成	イノベーション創出人材育成事業 沖縄県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスや社会課題の解決に資する事業の開発等、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。各大学間のネットワークの形成として、本学の他、沖縄女子短期大学及び沖縄大学において、出前講座・セミナー等を実施している 【H29年度】 ・出前講座の実施 各大学等で実施している本事業と関連する既存講義において、外部講師(起業家・経営者・専門家等)を派遣し、セミナーやワークショップを行った。 ・自主講座の実施 起業に興味がある、また、将来起業を考えている学生に向けて、機構の自主講座としてワーク・トークサロンを開催した。 ※本学の他、沖縄女子短期大学でも連携して開催。 【H30年度】 今年度の事業では、起業家人材育成講座設置支援として県内各大学、専修学校等に対し、シラバス作成支援、講師紹介・マッチング、講義のコーディネート等を行う。 ベンチャー起業入門の講義運営支援:5回(参加人数139名) 起業家予備軍育成のための講座・セミナー実施:26回(参加人数383名) ビジネストライアルプログラム支援:8件 ビジネストライアルラボ登録者:9名 有識者委員会の開催:1回	1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「イノベーション創出人材育成事業」のとおり	1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「イノベーション創出人材育成事業」のとおり	地域連携推進機構
----	-----------------	--	---	---	----------

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
19	人 材 育 成 事 業 の協働支援	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 ①琉球大学の教職員による出前講座の実施(平成29年度、平成30年度) 別紙1のとおり ②沖縄県から本学工学部の新規開講科目「地域創生論」に関する講師の派遣(平成30年度) 本学工学部においては、平成29年度から1学科7コースに改組し、沖縄21世紀ビジョンに基づいた地域社会・新産業の創設に貢献する人材の育成に向けて、様々な教育改革を行っている。その取り組みの中で、沖縄21世紀ビジョン基本計画と工学との関連の深い多分野にわたる各施策に関する基本的な考え方やしきみ、関連法規などを学び、公共的な政策展開のあり方を学ぶ講義「地域創生論」を新設する予定としており、その講師として、沖縄県の関係部署から講師として招聘する。 2. COC+事業における自治体との取組 COC+大学においては地域ニーズにこたえる人材育成をカリキュラム改革も行い実施している。具体的には、副専攻の設置や地域志向科目群の開講、寄附講座の開講、自治体等と連携した正課外の実習の実施等に取り組み、事業期間終了後も本事業のレガシーとしていく予定である。 【具体的な自治体との取組例】 宮古島市:実践教育の一環としてMGP14を実施。なりあやまあやぐまつりに運営ボランティアとして参加。 久米島町:「地域プロジェクト実践」を夏季休暇中に実施。 うるま市:11/1オープン予定の6次産業化拠点施設「うるマルシェ」での調査を予定。また、うるま市主催空き家活用に関する勉強会へ学生が参加、インターンシップ等。 南城市:観光関連産業に係る、香港理工大学生との合同演習 宜野湾市:市役所での政策形成インターンシップを実施計画中。 西原町: NS2BP事業 西原町の中高校生と琉球大学生との交流を通じたソーシャル・ビジネス・プロジェクトの実施(平成29年度、平成30年度) 西原町の高校生が地域の課題を解決するためにビジネスの手法等を学びながら“取り組んだことを発表”し、“開発した商品を紹介・販売”しながら交流し、地域の活性化に寄与することを目的とする事業に本学農学部教員と学生が参画。地域連携推進機構では、COC+事業の一環として実施している。 1)創作演劇「さわりと運玉義留」、ワークショップ、研修事業等(平成29年度) 2)創作演劇「さわりと運玉義留」第3回講演、ワークショップ、研修事業等(平成230年度予定)	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 ①琉球大学の教職員による出前講座の実施 別紙1のとおり ②沖縄県から本学工学部の新規開講科目「地域創生論」に関する講師の派遣 沖縄県への講師派遣依頼文 2. COC+事業における自治体との取組 西原町の中高校生と琉球大学生との交流を通じたソーシャル・ビジネス・プロジェクトの実施 西原町からの高校生・大学生による地域づくりへの挑戦！平成30年度西原町地域づくり学生ソーシャル・ビジネス・プロジェクト	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 ①琉球大学の教職員による出前講座の実施(平成29年度、平成30年度) ②沖縄県から本学工学部の新規開講科目「地域創生論」に関する講師の派遣 現在、工学部と沖縄県において平成31年度の講義の開講に向け調整中 2. COC+事業における自治体との取組 ・西原町の中高校生と琉球大学生との交流を通じたソーシャル・ビジネス・プロジェクトの実施 活動計画に基づき実施	地域連携推進機構
20	ICTを活用した 初 等 中 等 教 育 支 援	与那国町委託事業「離島教育環境改善事業」 本事業は与那国町から国立大学法人琉球大学へ委託された事業。ICT機器を活用し、高校設立の可能性を検証する実証実験を行うことにより、与那国町の教育環境の改善を図り、地域の活性化と定住の促進に資することを目的としている。 (平成29年度) ICT機器を整備した与那国町立与那国中学校と琉球大学教育学部の教室を活用し、夏休みに与那国町へ帰省する高校生を対象にICTを活用した遠隔授業を実施し、高等学校教育の可能性について実証実験を行った。また、併せて高校生の保護者や与那国町の町民に遠隔授業の効果について理解してもらうため、町民を対象とした公開講座を配信した。実験後は琉球大学の教員と遠隔授業の講師、教育関係者及び外部有識者を含めた検証委員会を設置し、ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果の検証とそれによる離島への高校教育の可能性の検証を行うとともに、実証実験におけるICT機器の技術的な提言及び沖縄県島嶼地域ネットワーク高等学校(仮称)構想について提言を行った。 (平成30年度) ICT機器を活用し、本学附属中学校(一クラス)と与那国町の同学年の中学生を対象とした一教科の連続した遠隔授業(複数時間)を行い、教育効果等について実証実験を行う。併せて検証委員会を開催し、教育効果等について検証を行う予定。	ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書(平成30年3月)	平成30年度は、ICT機器を活用し、本学附属中学校(一クラス)と与那国町の同学年の中学生を対象とした一教科の連続した遠隔授業(複数時間)を行い、教育効果等について実証実験を行う。併せて検証委員会を開催し、教育効果等について検証を行う予定。	地域連携推進機構

○地域との連携

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
21	社会人の生涯学習	1. 公開授業、公開講座 地域貢献等を目的として、公開授業、公開講座を実施している。平成29年度と平成30年度の公開授業及び公開講座の件数及び受講者は以下のとおり。 琉球大学公開授業(別紙のとおり): H29年度:114件 受講者:304人 H30年度: 56件 受講者:126人(H30.8月現在) 琉球大学公開講座(別紙のとおり): H29年度:103件 受講者:3,026人 H30年度: 33件 受講者:567人(H30.8月現在) 2. 目的別人材育成プログラム 本学の有する教育研究資源と地域の産業界や自治体、NPO等の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民連携による人材育成プログラムを構築し、地方創生を担い地域イノベーションの推進を支える人材を育成するため、平成28年度から沖縄産学官協働人材育成円卓会議のワーキンググループにおいて目的別人材育成プログラムを開発し実施している。(別紙のとおり): H29年度:8件 受講者:80人 H30年度:7件 受講者:187人(H30.10.1現在)	1. 公開授業、公開講座 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「琉球大学公開講座・琉球大学公開授業」のとおり 2. 目的別人材育成プログラム 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「目的別人材育成プログラム実施」のとおり	1. 公開授業、公開講座 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「琉球大学公開講座・琉球大学公開授業」のとおり 2. 目的別人材育成プログラム 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「目的別人材育成プログラム実施」のとおり	地域連携推進機構
22	履修証明制度	1. 琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ事業 平成27年度から那覇市において、金曜日の夕方と土曜日の午後に社会人を対象とした講座を実施しており、その中で、3つの履修証明プログラムを実施している。平成28年度からは、本プログラムが大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な課程として文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」(BP:Brush up Program for professional)として認定をされた。 <u>①経営分析・ファイナンス・マクロ環境分析養成プログラム</u> <u>②実践的マーケティング・課題解決技法養成プログラム</u> <u>③3. 人のマネジメント・リーダーシップ養成プログラム</u> 2. 医学部附属病院 1つの履修証明プログラムを実施	1. 琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ事業 平成29年度前学期・後学期の募集要項 平成30年度前学期・後学期の募集要項 2. 医学部附属病院	1. 琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ事業 平成30年度後学期を開催していく。 2. 医学部附属病院	地域連携推進機構
23	他大学との連携	1. COC+事業「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクトにおける名桜大学との連携 参加校である名桜大学と連携し事業を実施している。 2. 沖縄科学技術大学院大学との地域連携に関する副学長懇談会の実施 平成25年12月から、年数回、本学と沖縄科学技術大学院大学において地域連携に関する副学長懇談会を開催している。 平成29年度は、本学の学生を沖縄科学技術大学院大学におけるインターンシップに参加させ、交流を深めているところである。	1. COC+事業「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクトにおける名桜大学との連携 2. OISTと琉球大学との地域連携に関する副学長懇談会議事要旨(第13回)	1. COC+事業「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクトにおける名桜大学との連携 2. 沖縄科学技術大学院大学との地域連携に関する副学長懇談会の実施 今後も引き続き、副学長懇談会を継続して実施する。	地域連携推進機構

2)地域課題解決・地域活性化

○地元産業界との連携

24	産学連携拠点形成	沖縄産学官イノベーション創出協議会設立 本協議会は、沖縄地域の産業振興を推進するため、イノベーション創出を図ることを目的とし、沖縄地域の産学官関係者(企業、経済団体、大学、研究機関、支援機関、行政機関等)が参加するネットワークを形成し、産学官連携に資する情報提供、海外を含めた産学官連携による産業交流や企業支援等を推進することを目的とし、以下の活動を行う。 (1)独自の技術で新たな市場の獲得を目指す企業・産業の創出支援、施策等の検討 (2)企業ニーズ・研究シーズの収集及びマッチング支援、調査研究 (3)産学官連携に資する情報の提供・交換、関連イベント開催・相互協力 (4)海外を含めた産学官連携による人的・産業交流、環境整備 (5)その他協議会の目的を達成するために必要な活動	1. 沖縄産学官イノベーション創出協議会 ・沖縄産学官イノベーション創出協議会規約 ・推進会議概要		地域連携推進機構
----	----------	--	---	--	----------

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
25	企業等との共同・受託研究	共同研究:H29年度 81件、H30年度 65件(H30.10.1現在) ※新規契約件数を計上(0円契約は計上しない) 受託研究:H29年度 157件、H30年度 116件(H30.10.1現在) ※新規契約件数を計上(0円契約は計上しない)	共同研究・受託研究リスト		地域連携推進機構
26	大学発ベンチャーの設立	H29年度 2件、H30年度 1件(H30.10.1現在)	大学発ベンチャーリスト		地域連携推進機構

○自治体との連携

27	雇用創出・若者定着の取組み	COC+事業「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」 本事業では、本学の学部を横断する全学的取組に加えて、沖縄県北部地域にある名桜大学、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題(ニーズ)を解決するため、地域の課題(ニーズ)と大学の(シーズ)のマッチングに基づく産・学・公・官の協働により、新産業・雇用創出等に資する具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を実施する。 また、中核プロジェクトは、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる観光、ITなどの中核的な産業分野における新産業及び雇用創出、若者定着を目指すものとする。具体的には、①琉球大学と名桜大学の連携による沖縄全域における雇用創出及び若者定着の向上、②地域で求められている産業分野及び新産業創出を担う人材の輩出、③地方創生及び地域活性化を担う「地域志向型リーダー」の育成、の3つの柱について取組んでいる。	1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「COC+事業 新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト」のとおり	1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「COC+事業 新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト」のとおり	地域連携推進機構
28	連携強化の組織的取組み	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 包括連携協定を締結した自治体と本学において、窓口を一本化することとしており、お互いの要望についてスムーズな橋渡しができる体制を構築している。また、包括連携協定書に必要に応じて意見交換を実施することができる旨を明記しており、組織的な連携体制を構築している。 2. COC+事業における自治体との取組 自治体とは協定の締結により本事業の確実な実施に向けた実施体制の構築を行っており、これまでに沖縄県のほか、県内の9市町村と個別に協定を締結している。本事業では沖縄県をはじめ、これら13市町村において重点的に取り組み、成果を横展開し全県に拡大していく方針をとっている。	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 各自治体との包括連携協定書 2. COC+事業における自治体との取組 各自治体と本学と名桜大学との「地域における雇用の創出・若者の定着に係る協定書」	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 協定締結後は本学各部局からの要望や、連携自治体からの要望に応じて、両機関が様々な事業に対応できることとしている。 2. COC+事業における自治体との取組 「地域における雇用の創出・若者の定着に係る協定書」を締結することにより、自治体との連携が強化され、事業の目標達成に向けた取組が行われることとなる。	地域連携推進機構
29	審議会等への教職員参画	審議会等への教職員の参画状況 平成28年度:150名 469件	審議会等への教職員参画一覧	地域連携推進機構としては、全学における審議会等への教職員参画の状況を引き続き、把握するよう努める。	学部、研究科、 地域連携推進機構
30	協力協定の実施	1. 包括連携協定に基づいた自治体との連携事業 沖縄県、沖縄市、糸満市、宜野湾市、西原町、竹富町、読谷村、中城村、北中城村、奄美群島広域事務組合の10の自治体との包括連携協定を締結している。連携事業は別紙3のとおり。 2. COC+事業における自治体との連携事業 沖縄県、石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、うるま市、南城市、東村、宜野座村、宜野湾市、西原町、中城村、金武町と連携協定を締結した。取り組み内容に関しては番号19を参照。	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 別紙3 2. COC+事業における自治体との連携事業 番号19を参照。	1. 包括連携協定に基づいた自治体との取組 学内において、包括連携協定を締結した自治体の周知を引き続き行うとともに、地域連携推進会議において、連携事業を促していく。 2. COC+事業における自治体との連携事業	地域連携推進機構

○地域との連携

31	附属学校と教育委員会との連携	該当なし			教育学部
32	地域教育課題の取組み	地域志向教育に関する課題への取組(H30.10.10 監査室確認済み) 大学COC事業及びCOC+において地域志向教育に取組む教育プログラム改革に着手し、地域志向科目の拡充や、地域創生副施咽喉の設置、全学履修体制の構築にと仕組んでいる。地域の自治体や企業等の協力も得て、より実践的なアクティブラーニングやフィールドワークを実施している。	地域創生副専攻の設置	グローバル教育支援機構と地域連携推進機構の連携のもと、地域志向科目の全学必修体制の構築を進める	地域連携推進機構
33	地域医療の充実	該当なし			医学部附属病院

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
34	学生参加型の課題解決	1. 共通教育科目の開講 地域企業(自治体)お題解決プログラム(前学期・後学期) 県内市町村(自治体)で行われる課題解決プロジェクトにインターンとして参加し、実際に課題解決にむけて活動することで、これからの社会に求められる社会人基礎力やキャリア観の醸成を図るプログラム。 本講義では、県内市町村が実際に取り組む3つの課題解決のためのプロジェクトから1テーマを選び、長期インターンとして活動することで、これからの社会に求められる次世代を担うリーダーとして意識や課題発見力・課題解決力を育むことを狙いとする。 本講義では、選択したプロジェクト(テーマ)に関わる自治体・企業・学校・コーディネーターなどと共に活動し、課題解決を行う実践と、課題解決等についての知識や情報を得るための座学を組み合わせで行う。本学のみならず、大学コンソーシアム沖縄との連携を図り、県内の他大学とも連携をしながら実施する講義である。 受講者数 平成29年度:25人 平成30年度:9人 2. COC+事業フィールドワーク演習 学生を地域の各フィールドに派遣し、そこでの活動や実践を通じて、学生の地域社会への理解を高め、地域の維持・発展に必要となる実践的能力を形成する機会を創出する取組。久米島町や南城市、MGP14として宮古島でのフィールドワークを行っている。 受講者数 平成29年度 確認中 人 平成30年度:確認中 人 3. 地域協創型学生プロジェクト(ちゅらプロ) 琉大生が3人以上のチームとして、自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に取り組む正課外のプロジェクト。公募により実施。 採択数:平成29年度:2件 平成30年度:3件 4. 知のふるさと納税事業 離島を数多く抱える地域の大学として、また離島出身の教員や学生が多数存在する大学として、大学資源の開放および学習機会の提供等を通じて離島地域の発展に貢献することを目指す事業。離島出身の学生を中心に、地元の小中学校を訪問し、交流授業や生徒・父母に向けた進路相談会の実施、社会教育施設において子ども達との寝食をともにする「琉大塾」を開催し、離島固有の課題(大学や大学生不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)を克服するとともに事業を学生自身が企画・立案、事業運営や成果の検証を主体的に行うことで学生自身が学ぶことを目的として実施している。 平成29年度 宮古島(H29.8.23～8.24 参加学生14名 参加生徒22名 保護者1名)、八重山(H29.9.27～9.28 参加学生12名、参加生徒300名) 久米島(H29.9.27～9.28 参加学生15名 参加生徒87名 保護者5名) 平成30年度 八重山(H30.9.26～9.27 参加学生13名) 久米島(H30.9.26～9.27 参加学生13名)	1. 共通教育科目の開講(前学期・後学期) 地域企業(自治体)お題解決プログラムシラバス 2. COC+事業フィールドワーク演習 3. 地域協創型学生プロジェクト(ちゅらプロ) 4. 知のふるさと納税事業 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「知のふるさと納税」のとおり	1. 共通教育科目の開講 地域企業(自治体)お題解決プログラム 平成29年度移行も共通教育科目として、実施する予定 2. COC+事業フィールドワーク演習 3. 地域協創型学生プロジェクト(ちゅらプロ) 4. 知のふるさと納税事業 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「知のふるさと納税」のとおり	地域連携推進機構
35	学生ボランティア	1. 地域協創型学生プロジェクト(ちゅらプロ) 琉大生が3人以上のチームとして、自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に取り組む正課外のプロジェクト。 採択数:平成29年度:2件 平成30年度:3件 2. 知のふるさと納税事業 離島を数多く抱える地域の大学として、また離島出身の教員や学生が多数存在する大学として、大学資源の開放および学習機会の提供等を通じて離島地域の発展に貢献することを目指す事業。離島出身の学生を中心に、地元の小中学校を訪問し、交流授業や生徒・父母に向けた進路相談会の実施、社会教育施設において子ども達との寝食をともにする「琉大塾」を開催し、離島固有の課題(大学や大学生不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)を克服するとともに事業を学生自身が企画・立案、事業運営や成果の検証を主体的に行うことで学生自身が学ぶことを目的として実施している。 平成29年度 宮古島(H29.8.23～8.24 参加学生14名、参加生徒22名 保護者1名)、石垣(H29.9.27～9.28 参加学生12名、参加生徒300名) 久米島(H29.9.27～9.28 参加学生15名 参加生徒87名 保護者5名) 平成30年度 3. 子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営の補助 一般社団法人大学コンソーシアム沖縄子ども居場所学生ボランティアセンターが実施する子どもの居場所へ大学生を派遣する事業へ、本学地域連携推進課が事務的な支援を行っている。これまで、本学の学生を含め、平成29年度 人、平成30年度 人(H30.10.1現在)の学生を子どもの居場所へ派遣している。	1. 地域協創型学生プロジェクト(ちゅらプロ) 2. 知のふるさと納税事業 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「知のふるさと納税」のとおり 3. 子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営の補助	1. 地域協創型学生プロジェクト(ちゅらプロ) 2. 知のふるさと納税事業 1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)の「知のふるさと納税」のとおり 3. 子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営の補助	学部、地域連携推進機構

4 ビジョンに対応する地域貢献型戦略とKPIの適切性及び成果の水準の妥当性の状況

1)協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
36	ビジョンとの整合性	本学では、<u>地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、太洋島嶼地域を含めた地域の資源を活用し地域づくりを支える「アジア・太平洋地域の活性化に貢献する中核的な教育研究拠点」</u>となることを目指すことをビジョンに掲げている。これは、本学が戦後、高等教育機関の設置を望む県民運動によって設立に至ったことや、1950年の開学から18年間、米国のLand-Grant Universityであるミシガン州立大学から派遣された教師陣の指導を受けて根付いた「研究成果を地域に還元し、普及させ、地域に貢献する大学」となることの精神がいまでも継承されていることによるものである。 また、本学は、沖縄県に立地する唯一の総合大学として、沖縄県における多様な人材育成と科学技術の振興に貢献する責務を負っている。このことは、沖縄振興のための『沖縄21世紀ビジョン基本計画(改定計画)』においても、「本県唯一の総合大学である琉球大学においては、教育研究施設や地域貢献拠点施設等の整備充実を図り、人材育成、研究機能及び地域貢献活動の強化を促進する」ことが記されているところである。 こうした背景も踏まえつつ、本学が掲げるビジョンの達成に向け、主に社会貢献の観点から、第3期中期目標期間において、本学が<u>地域活性化の拠点となるべく、COC事業での実績を基盤に取組をさらに拡充し、県内企業、経済団体、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等からなる「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」を活用して、高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムとして、戦略3「協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」を実施するものである。</u>	該当なし	該当なし	地域連携推進機構
37	KPIの適切性：評価の焦点化	重点支援評価について戦略3「協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」の評価指標を5つから以下の3つに精選した。 1. 目的別人材育成プログラム開発数(試行的プログラムを含む):21件(平成33年度までに) 2. 地方公共団体等との包括連携協定に基づき創出される人材育成連携事業数:100件(平成33年度までに) 3. 地域リーダーの育成(地域創生副専攻の受講者数及び寄附講義の受講者数:600人(平成33年度までに)) 1については、沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築の取組において、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」と連携し、目的別人材育成プログラムを開発し、実施するものであり、平成33年度までに21件以上のプログラムを開発する目標を定めている。 2については、地方公共団体等と本学が包括連携協定を締結し、それに基づき創出される人材育成の連携事業数を平成33年度までに100件以上実施する目標を定めている。 3については、学外のみならず、学内の本学の学生の人材育成として、地域リーダーの育成として、地域創生副専攻の受講者及び寄附講義の受講者を平成33年度までに600人以上養成する目標を定めている。	平成31年度 戦略の進捗状況等に関する調書(文部科学省提出H30.8.22)	該当なし	地域連携推進機構
38	KPIの適切性：客観的検証の可能性	NO37に記載のとおり、評価指標を以下の3つに精選しており、目標の達成が客観的に検証できるよう、目標を数値化し、年度ごとの目標値を設定している。その達成状況により、検証することが可能である。 1. 目的別人材育成プログラム開発数(試行的プログラムを含む):21件(平成33年度までに) (年度ごとの目標値)H28年度:6件、H29年度:9件、H30年度:12件、H31年度:15件、H32年度:18件、H33年度:21件 2. 地方公共団体等との包括連携協定に基づき創出される人材育成連携事業数:100件(平成33年度までに) (年度ごとの目標値)H28年度:50件、H29年度:60件、H30年度:70件、H31年度:80件、H32年度:90件、H33年度:100件 3. 地域リーダーの育成(地域創生副専攻の受講者数及び寄附講義の受講者数:600人(平成33年度までに)) (年度ごとの目標値)H28年度:100人、H29年度:200人、H30年度:300人、H31年度:400人、H32年度:500人、H33年度:600人	平成31年度 戦略の進捗状況等に関する調書(文部科学省提出H30.8.22)	該当なし	地域連携推進機構

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 地域連携推進機構 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
39	成果の水準の適切性	NO37に記載のとおり、評価指標を以下の3つに精算しており、その成果の水準の適切性については、以下のとおり。 1. 目的別人材育成プログラム開発数(試行的プログラムを含む):21件(平成33年度までに) 本学では、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下に設置されているワーキンググループと連携し、目的別人材育成プログラムの開発を行うこととしている。目的別人材育成プログラムは3分野(「地域づくり人材養成分野」「高度専門職養成分野」「政策形成能力強化分野」)からなり、各分野において、初年度2件、その後、毎年度1件のプログラムの開発(6年間で累積21件)を同円卓会議ワーキンググループの目標としていることから、本学の目標として妥当と考ええる。 沖縄地域人材の育成・輩出を強力に推し進めていくためのプラットフォームである「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」と連携し、地域ニーズを各プログラムの開発・検証へ適切に反映する形でその内容を充実・発展させるとともに、その受講生からのプログラム内容に関するフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施することでプログラムの完成を目指すものである。 年度ごとの目標値は、平成28年度は基準値に対し6件増、その後は3件/年を設定している。これは、平成28年度はプログラムの開発に重点的に取り組み6件の試行的プログラム開発を目標とし、その後は、開発したプログラムの検証・改善と並行し、新たなプログラムを「開発(6ヶ月)・試行(6ヶ月～1年)・検証(3ヶ月)・改善(3ヶ月～6ヶ月)」のサイクル(約2年)で充実させること見込んでいるためであり、年度ごとの目標値の水準としても適切であると考ええる。 また、目的別人材育成プログラムは、沖縄産学官協働人材育成円卓会議との連携により随時拡大させつつ、産学官連携によるプログラム評価を通じて、その質的保証(地域認証システム等)に繋げることで、地域における各分野の中核人材を創出するものである。 なお、本戦略は、協働を核とした産学官連携システムの構築による人材育成を掲げており、沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携した人材育成プログラムの開発数は、戦略の推進状況を図る指標として適切であり、職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進に繋げるものである。 2. 地方公共団体等との包括連携協定に基づき創出される人材育成連携事業数:100件(平成33年度までに) 最終目標値は、基準値として設定した第2期中期目標期間における包括連携協定を締結した地方公共団体等との人材育成に関する連携事業数24件/年に対して、第3期中期目標期間に76件増加(約4倍)させる100件とすることとして高い水準で設定している。この目標値は、平成26年度までに包括連携協定を締結した地方公共団体4団体(中城村、読谷村、西原町、奄美群島広域事務組合)及び平成27年度には締結した2団体(沖縄県、宜野湾市)との人材育成に関する連携事業数24件(27年度時点)の半数の約10件/年を増加させることで達成されるものである。 本学は、7学部、3機構有しており、10の学部・機構が毎年、1件の連携事業を増やすことにより達成する目標としている。 年度ごとの目標値は、上記より10件増加/年として設定しているが、平成28年度についてのみ基準値から26件増として設定している。これは、第3期中期目標期間における取り組みの効果が現れる時期を考慮したことによるものである。なお、目標の達成に向けて第3期中期目標期間においては、地域連携推進機構を中核とし、各部局と地方公共団体との包括連携協定に向けた”つなぎ”の活性化を行うことで、既存の連携事業を継続して実施しつつも、地方公共団体のニーズや要望を踏まえ、新たな事業展開についてもコーディネートし、地域に根ざした人材育成に関する連携事業拡大を図るものである。 なお、本戦略は、協働を核とした産学官連携システムの構築による人材育成を掲げており、戦略の達成のためにも、包括連携協定を締結した地方公共団体との連携した人材育成事業数は、戦略の推進状況を図る指標として適切であり、包括的な連携体制による持続可能な推進体制(コンソーシアム)を構築するとともに、併せて地方行政、地域産業における地方大学の役割・位置づけを強化に繋げるものである。 3. 地域リーダーの育成(地域創生副専攻の受講者数及び寄附講義の受講者数:600人(平成33年度までに)) 最終目標値は、自治体や地元企業のニーズを踏まえた地域リーダー人材を育成するためのカリキュラム(地域創生副専攻の受講者数及び寄附講義)の受講者数を600名とすることとして設定している。この目標値は、COC+事業で目標として掲げている「卒業生の県内就職率向上:平成31年度 75%(約675名)」のうち約9割に「地域リーダー人材育成に関する授業科目」を受講させることで達成されるものであり、また、本学の就職者数約900名/年度の67%に相当する水準であることから、本学の目指す水準として妥当である。 年度ごとの目標値は、最終目標値である600名を達成するために100名/年を設定している。第2期中期目標期間では、同様の取組はなかったため、基準値となる値は設定していないが、地域連携推進機構を中心とし、地方公共団体や地元企業が求める地域人材を育成するためのカリキュラムを企業等と協働で開発するとともに、寄附講義についても、企業や学生のニーズを踏まえた見直しを行い、継続開講科目の充実や、新たな演習科目の新規開講を行うこととで、受講者の拡大を図るとともに、COC+事業をモデルとした学内展開により、地域の持続・発展に向け、地域の未来を着実に切り開くことのできる高度人材の育成を目指す取組を推進することで達成するものである。 なお、本戦略は、協働を核とした産学官連携システムの構築による人材育成を掲げており、戦略の達成のためにも、企業等と有機的に連携した実践的な教育の展開の取組状況を図るものとして、これらの講義受講者数を指標としており、外部の専門人材を活用した社会のニーズを見据えた実践的教育の充実に繋げるものである	平成31年度 戦略の進捗状況等に関する調書(文部科学省提出H30.8.22)	該当なし	地域連携推進機構
40	PDCAによる取組みの改善の仕組み	地域連携推進機構運営会議及び地域連携推進協議会において、各指標の進捗状況を毎年度報告することとし、その中で、課題や改善点について検討し、翌年度の目標の達成に向けて必要な措置をとることとする。	該当なし	地域連携推進機構運営会議及び地域連携推進協議会において、各指標の進捗状況を毎年度報告することとし、その中で、課題や改善点について検討し、翌年度の目標の達成に向けて必要な措置をとることとする。	地域連携推進機構

学内監査第141号

平成30年9月28日

各 学 部 長
各 研 究 科 長
地 域 連 携 推 進 機 構 長
グローバル教育支援機構長
研 究 推 進 機 構 長
ダイバーシティ推進本部長 殿
大学附属研究施設の長
学内共同教育研究施設の長
教 職 セ ン タ ー 長
附 属 図 書 館 長
医 学 部 附 属 病 院 長

監査室長

(公印省略)

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について（依頼）

標記の件については、別紙のとおり監事から学長へ通知され、臨時の業務監査を実施することとなりました。

つきましては、別添の「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票」にご回答いただき、平成30年10月31日（水）までにエビデンスと併せて監査室へ提出くださるようよろしくお願いいたします。

なお、11月にヒアリングを実施する予定ですので、よろしくお願いいたします。

【担当】

監査室 砂川・長松

内線：8055、8984

E-mail：kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

学 内 監 第 13 号

平成 30 年 9 月 26 日

国立大学法人琉球大学

学 長 大 城 肇 殿

監 事

嘉 目 克 彦

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について（通知）

このことについて、国立大学法人琉球大学監事監査規則第 6 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり臨時の業務監査を実施するので、ご了承ください。

記

1 監査の目的

中央教育審議会（以下「中教審」という。）の答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月 28 日）は「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に言及するとともに、大学については 7 つの機能を挙げて各大学の「機能別分化」を論じ、「各大学の選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。」との見解を示した。中教審はその後も「大学の機能別分化」の議論を継続しているが（「大学の機能別分化の促進と大学間ネットワークの構築について」平成 20 年 12 月 16 日中教審大学分科会資料 2；「大学の機能別分化の進捗状況」平成 30 年 1 月 24 日同分科会将来構想部会資料 2、等）、その議論と連動する形で、文部科学省も「大学の機能を再構築し、強化する視点」（「大学改革実行プラン」平成 24 年 6 月）を強調し、「各大学ごとの強みや特色を伸張し、社会的な役割を一層果たすという観点」から「国立大学が自主的・自律的に自らの機能の再構築により機能強化を図ることが必要」だとして、大学に対して専門分野ごとの「ミッションの再定義」を求め（『ミッションの再定義』について」平成 24 年 10 月 11 日文部科学省高等教育局資料 1）、各大学の機能の集約化を促すと同時に「機能別分化」を加速させる施策を講じている。その際、大学は「専門分野の強みや特色を伸ばし、その社会的役割を一層果たすための戦略」の提示とその戦略の達成状況を評価する客観的な指標（KPI）の設定も求められた。

機能強化のために大学が自ら設定する独自の戦略とは別に、文部科学省はさらに平成 25 年度から平成 27 年度までの「改革加速期間」に 大学が取り組むべき機能強化ないしは振興の五つの観点とともに、平成 28 年度以降の第 3 期中期目標期間に向けた検討課題も設定し、

「各大学等の機能強化の方向性」として、「世界最高水準の教育研究を展開する拠点」、「全国的な教育研究拠点」及び「地域活性化の中核的拠点」の 三つの類型 を提示した（「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」平成 25 年 6 月 20 日、平成 26 年 7 月 24 日改訂；「国立大学改革プラン」平成 25 年 11 月 26 日）。

大学の機能強化の取組みを促進するため、文部科学省は別途財政的支援の方策も講じており、上記の観点、方向性及び戦略等を踏まえた「先駆的な改革」に対しては「国立大学法人運営費交付金等により重点支援する」との新たな方針を定め、平成 26 年度より「国立大学改革強化推進補助金」の制度を導入した。更に第 3 期中期目標期間にはこの補助金制度の見直しによって新たに「国立大学機能強化促進費」が創設され、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対して「運営費交付金を重点的に配分する仕組み」が導入されることとなったが、その際、上記三つの機能強化の方向性に対応する「予算上」の「三つの重点支援の枠組み」と「重点配分に係る評価指標の例」も新たに示され、「特に重点的に取り組む内容を踏まえて各大学が自ら一つの枠組みを選択する」こととされた（「第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（審議まとめ）」平成 27 年 6 月 15 日第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会；「大学改革に向けた文部科学省の取組」平成 29 年 11 月 29 日文部科学省）。本学が選択したのは、「重点支援① 人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組」である。

他方、本学は創立 100 周年となる 2050 年を見据えた 長期的ビジョン として、「地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学」並びに「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指すこととしており、第 3 期中期目標期間中に取り組むべき 機能強化の基本的方向性 としては、「地域活性化の中核的拠点」ないし「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」（いわゆる「地域貢献型大学」）を選択した。

自ら設定し選択したビジョン、戦略及びミッション等に効果的に対処するため、本学はまた平成 28 年 4 月 1 日に 社会との連携や社会貢献等の大学機能を担う全学的な機関 として 地域連携推進機構 を設置し、当該機能に係る全学的な事業を集約して実施している。本学の機能強化のためには地域連携推進機構が担う各種事業の積極的な展開は殊のほか重要であるが、同機構が実施する事業は、事柄の性質上、グローバル教育支援機構及び研究推進機構並びにその他部局等との組織的な連携・協働を必要とするものやこれらの部局等が実施する事業内容と重複するものが少なからずあることから、同機構と他部局等との組織的な連携・協働を担保する仕組みの整備と強化、及び見直し はもとより必要不可欠である。

以上に記した経緯等を踏まえ、この度の臨時の業務監査では、地域連携推進機構を中心とする地域貢献型各種事業の積極的・組織的な展開と本学の機能強化を促す観点 から、上記の各種答申等で示された取組みの事例とも照合しつつ、当該事業の実施状況、並びに事

業展開に必要な関係部局間の組織的な連携・協働を担保する仕組みの整備と運用状況について点検を行い、必要な改善点等を析出することとする。

2 監査事項

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況

3 監査の対象

地域連携推進機構、及び地域を志向した教育・研究を担うグローバル教育支援機構、研究推進機構その他部局等の関係部署と担当役職員

4 監査の実施期間等

- 1) 平成 30 年 9 月下旬関係機関及び当該機関の担当役職員に通知
- 2) 平成 30 年 10 月～12 月末監査実施

5 監査の方法

- 1) 本学の社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する内部規則等及び役員会、教育研究評議会、地域連携推進機構会議等関係する会議の議事要旨等の関係書類、及び社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票の回答の閲覧・分析
- 2) 必要に応じて社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を担う各機関及び当該機関の担当役職員のヒアリング

以上

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
----	---------	-----	--------------	------------	-------

1 社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況(調査対象:平成29年4月1日～平成31年3月31日)※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。

1	事業名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費(名称・金額)とその出所				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況(平成30年10月現在)				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

2 社会連携・地域貢献に係る関係部局間の組織的な連携・協働を担保する仕組みとその運用状況

1)連携・協働に関する規則等の整備

8	連携・協働に関する規則等は整備されているか				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
---	-----------------------	--	--	--	---

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
----	---------	-----	--------------	------------	-------

2)連携・協働を担保する仕組みの運用状況(平成29年4月1日～平成31年3月31日まで)※事業が複数ある場合は、9～12をコピーして事業ごとに記載してください。

9	事業名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
10	連携機関名・協働機関名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
11	実施期間				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
12	連携・協働の方法				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

3「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況

1)人材育成

○地元産業界との連携

13	産学連携教育ネットワークの形成				地域連携推進機構
14	産学協働によるイノベーション人材の育成				地域連携推進機構
15	実務家教員の登用				教育学研究科、法務研究科、教職センター、農学部
16	短期プログラムによるリカレント教育				地域連携推進機構

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
17	地域での長期インターンシップ				グローバル教育支援機構
18	卒業生の地域就職実績				グローバル教育支援機構

○自治体との連携

19	人材育成事業の協働支援				地域連携推進機構
20	ICTを活用した初等中等教育支援				地域連携推進機構

○地域との連携

21	社会人の生涯学習				地域連携推進機構
22	履修証明制度				地域連携推進機構
23	他大学との連携				地域連携推進機構

2)地域課題解決・地域活性化

○地元産業界との連携

24	産学連携拠点形成				地域連携推進機構
----	----------	--	--	--	----------

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
25	企業等との共同・受託研究				地域連携推進機構
26	大学発ベンチャーの設立				地域連携推進機構

○自治体との連携

27	雇用創出・若者定着の取組み				地域連携推進機構
28	連携強化の組織的取組み				地域連携推進機構
29	審議会等への教職員参画				学部、研究科、 地域連携推進機構
30	協力協定の実施				地域連携推進機構

○地域との連携

31	附属学校と教育委員会との連携				教育学部
32	地域教育課題の取組み				地域連携推進機構
33	地域医療の充実				医学部附属病院

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
34	学生参加型の課題解決				地域連携推進機構
35	学生ボランティア				学部、地域連携推進機構

4 ビジョンに対応する地域貢献型戦略とKPIの適切性及び成果の水準の妥当性の状況

1)協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成

36	ビジョンとの整合性				地域連携推進機構
37	KPIの適切性:評価の焦点化				地域連携推進機構
38	KPIの適切性:客観的検証の可能性				地域連携推進機構
39	成果の水準の適切性				地域連携推進機構
40	PDCAによる取組みの改善の仕組み				地域連携推進機構

2)地域完結型医療の充実と国際医療(沖縄健康医療)拠点構想に向けた先端医学研究の推進

41	ビジョンとの整合性				大学院医学研究科 医学部附属病院
----	-----------	--	--	--	---------------------

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【 】

回答期限:平成30年10月31日(水)

番号	調 査 項 目	回 答	提出するエビデンスの名称	計画(今後の予定等)	回答部局等
42	KPIの適切性:評価の焦点化				大学院医学研究科 医学部附属病院
43	KPIの適切性:客観的検証の可能性				大学院医学研究科 医学部附属病院
44	成果の水準の適切性				大学院医学研究科 医学部附属病院
45	PDCAによる取組みの改善の仕組み				大学院医学研究科 医学部附属病院

JdocSuite Mail

2018/10/02 16:12

受信メール Re: Re: (10/31まで)【依頼】社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について

送信者: 監査室 監査係 <kskaikai@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>

宛先: 総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>

日付: 2018/09/28 16:42:17

添付ファイル:

地域連携推進課
大城 係長

お世話になっております。監査室の長松です。
お問い合わせの件について、以下のとおり回答いたします。

1. 答の項目が○、×の選択となっているのですが、各調査事項への回答はどこに記載すればよろしいのでしょうか。

→ご指摘ありがとうございました。○×の設定解除漏れでしたので、先ほど再送した調査票をお使いいただけますようお願いいたします。

2. 調査項目の右側に、提出するエビデンスの名称、計画（今後の予定等）を掲載することとなっていますが、経費や進捗状況、成果の公表をしているか、

PDCAによる取組みの改善の仕組み等、各項目毎に、エビデンスの名称や計画（今後の予定等）を記載する必要があるのでしょうか。

記載例があれば、助かります。

→事業毎の各項目を確認しますので、記載をお願いします。

3. 大項目2 2) 連携・協働を担保する仕組みの運用状況について、具体的に何を記載すれば良いのか、イメージができません。

例えば、会議や委員会などを想定しているのでしょうか？

→番号8の規則等の整備が行われていれば、それに則った事業のことです。（相互の担当者が定期的集まる会議等でもよい。）

4. 大項目1「社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況」と大項目3「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況」

の各 1) 人材育成～2) 地域課題解決・地域活性化 までは重複する場合がありますが、その際には、再掲してもよろしいでしょうか。

→再掲してください。

5. 番号24の「産学連携拠点形成」は何を想定しているのでしょうか。イメージができないため、例をご教示ください。

→地域活性化のために産業界と大学が連携して事業を展開するためのプラットフォーム（例えば大学のシーズを民間に説明して、シーズを活用して何かをするための話し合いの場）です。

6．番号30の「協力協定の実施」とは何を想定しているのでしょうか。連携協定の名称を記載すれば良いのでしょうか？

→協定で締結した連携事項で、実際にやっている内容を記載してください。

7．番号32の「地域教育課題の取組み」が何を想定しているのか、イメージができません。地域における教育の課題（小中学校などの課題）であれば、教育学部が所掌かと考えます。地域志向教育の課題やその取組であれば、地域連携推進機構とグローバル教育支援機構の両方が該当するかと思います。

→地域連携推進機構が主体となって、グローバル教育支援機構や学部とどう連携をとっているのか記載してください。

----- Original Message -----

From: 総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>

To: 監査室 監査係 <kskaikai@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>

Sent: 2018-09-28 15:17:17.0

Subject: Re: (10/31まで)【依頼】社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について

> 監査室

> 長松 様

>

>

> お世話になります。

> 地域連携推進課の大城です。

>

> 標記照会についていくつか不明な点がありますので、以下6点についてご教示ください。

>

> 1．答の項目が○、×の選択となっているのですが、各調査事項への回答はどこに記載すればよろしいのでしょうか。

>

> 2．調査項目の右側に、提出するエビデンスの名称、計画（今後の予定等）を掲載することとなっていますが、経費や進捗状況、成果の公表をしていただくか、

> PDCAによる取組みの改善の仕組み等、各項目毎に、エビデンスの名称や計画（今後の予定等）を記載する必要がありますのでしょうか。

> 記載例があれば、助かります。

>

> 3．大項目2 2) 連携・協働を担保する仕組みの運用状況について、具体的に何を記載すれば良いのか、イメージができません。

> 例えば、会議や委員会などを想定しているのでしょうか？

>

> 4．大項目1「社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況」と大項目3「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況」

> の各 1) 人材育成～2) 地域課題解決・地域活性化 までが重複する場合がありますが、その際には、再掲してもよろしいでしょうか。

>

> 5．番号24の「産学連携拠点形成」は何を想定しているのでしょうか。イメージができないため、例をご教示ください。

>

> 6．番号30の「協力協定の実施」とは何を想定しているのでしょうか。連携協定の名称を記載すれば良いのでしょうか？

>

> 7. 番号32の「地域教育課題の取組み」が何を想定しているのか、イメージができません。地域における教育の課題（小中学校などの課題）であれば、教育学部が所掌かと考えます。地域志向教育の課題やその取組であれば、地域連携推進機構とグローバル教育支援機構の両方が該当するかと思います。

>

>

> 地域連携推進課 大城（内線：8997）

>

>

> ----- Original Message -----

> From: 監査室 監査係 <kskaikai@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>

> To: 人文社会学部 総務係 <hbsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 国際地域創造学部 総務係 <kkkanko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 教育学部 総務係 <kisoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 理学部 総務係 <rgsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 医学部 総務課 総務第一係 <igzsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 工学部 総務係 <kgsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 農学部 総務係 <ngsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 学生部 教育支援課 教育企画係 <kykikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 総合企画戦略部 研究推進課 研究推進係 <knknkyu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 総務部 人事課 職員係 <jnsyoku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 総合企画戦略部 研究推進課 共同利用施設係 <knkuodor@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 総務部 情報企画課 情報処理係 <sojoho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 図書館 情報管理課 総務係 <tksoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>, 人文社会学部 法科大学院係 <hbhkdak@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>

> Sent: 2018-09-28 11:48:42.0

> Subject: （10/31まで）【依頼】社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を実現するための措置の実施状況に関する監事監査について

>

>> 各部局等

>> ご担当者 様

>>

>> いつもお世話になっております。監査室の長松と申します。

>> 標記の件につきまして、別添のとおり依頼いたします。

>> 参考までに監事から学長への監査実施通知もお送りいたします。

>>

>> つきましては、各部局等において回答する調査項目があるかをご確認いただき、

>> 該当する場合は平成30年10月31日（水）までに

>> 回答票及びエビデンスを部局ごとにご提出くださいますよう、よろしくお願いいたします。

>>

>> 回答する調査項目が1つもない場合は、お手数ですがその旨10月12日（金）までに

>> 「該当なし」として部局名を監査室へお知らせください。

>>

>> また、11月に監事によるヒアリングが実施される予定ですので、10/12までに「該当なし」の

>> 連絡がなかった部局等に対し、日程調整を行います。

>>

>> なお、調査項目1～7及び9～12について該当する事業がある場合は、

>> 法文学部及び観光産業科学部からも調査票の提出をいただけますようお願いいたします。

>>

>> お忙しい中お手数をおかけしますが、ご協力よろしくお願いいたします。

>>

>>

>> *****

>> 国立大学法人琉球大学

>> 監査室 監査係長

>> 長松 愛可（ながまつ あいか）

>> 〒903-0213

>> 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

>> TEL:098-895-8984

>> MAIL: kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

>> HP: http://www.u-ryukyu.ac.jp/

>> *****

>>

>>

>>

>>

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成30年10月12日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・ キャンパス移転担当))	すがはら かずひろ 須加原 一博	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長・副理事(産学官連携担当))	おく ひろすけ 屋 宏典	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (人文社会学部 教授)	えんどう みつお 遠藤 光男	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	たまき おさむ 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
9	地域連携企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	特任教員
10	地域連携企画室 特命准教授	みやざと だいや 宮里 大八	6号委員	特任教員
11	産学官連携部門 特命准教授	しもじ みさ子 下地 みさ子	6号委員	特任教員
12	生涯学習推進部門 特命准教授	く が むつこ 空閑 睦子	6号委員	特任教員
13	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	あらかわ たけし 新川 武	7号委員	併任教員 (任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日)
14	産学官連携部門 教授 (工学部)	せ な は いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日)
15	総合企画戦略部長	につた さなえ 新田 早苗	9号委員	
16	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう とおる 金城 徹	10号委員	